



Q 子育て支援・福祉では A 現段階では非常に困難



武田 猛見 議員



▲子どもを大切にしない国・行政は多数の人間を大切にできません

Q1 福祉分野での子どもへの貧困解消について伺う。世帯あたりの平均所得は、ここ10年ぐらいで100万円低下しているといわれ、特に所得の低い子育て世帯は深刻です。そこでお聞きします。

A1 ①全国の保育利用者は増えており、待機児童数と施設の改善はどのようになっているか。
②保育料の階層別未納状況と、新たな軽減策を講じる考えはあるか。

ます。施設は福祉法人が運営しており、連携を強めます。
②村民税が非課税と所得割1万円以上の世帯で42世帯、所得税が8・500円から7万円未満の世帯で57世帯と未納世帯が増えています。
新たな考えはありません。

Q2 子どもの医療費助成拡充を基本的な子ども医療費は無料化するべきとの立場からお聞きします。

①病院での窓口負担を無料にした場合、村の負担はいくらになるか。
②近隣の市町村では、所得制限の撤廃、窓口負担の軽減を行っているが本村はどうか。

A2 ①本村の持ち出し分は2千万円です。
②この助成制度は、長期的実施制度になるために、今の財源で確保していくのは困難です。

Q3 ①耕作放棄地の面積の実態は。②米価の下落により再生産する意欲が減ることになり耕作放棄地が増えることに対する対策は。

A3 ①21年度においては、水田は10・6ha、畑で9・4ha合計20haを調査しています
②米価の動向には注視しております。放棄地対策は、9月に「滝沢村耕作放棄地対策協議会」を設置しました。また、米の需要低迷・放棄地対策として、飼料用米や米粉などの新規需要米へ取り組みます。



Q 今後の大学との連携は A 地域活動へ交流を促す



柳村 一 議員(新志会)



▲子ども会育成会で行った「夢あかり」

Q1 大学は貴重な資源であり、地域活性化のために連携することは有効です。今までの大学と村の連携の成果と今後の取り組みについてお聞きします。

A1 各種フォーラム、研修会などを産学官連携事業として

て開催しています。
また、ラーニング・サポーター・プロジェクトとして、岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学と連携して、教職を目指す学生による小中学校の学力向上支援対策事業を継続しています。
大学と自治会や地域活動を行っている団体などとの連携は、非常に重要だと考えることから、今後、各大学の専門性を活かし、学生の視点やパワーを地域活動に活かせるように、両者の交流を促していきます。

Q2 自然環境問題をどう考えるか。
①地球温暖化対策は。
②エコツーリズムに対する考えは。
③ごみの循環型社会への取り組みは。
④小中学校での環境教育は。

A2 ①環境基本計画などで温室効果ガスの削減に関する施

策を規定し、環境チェックリストの配布、出前講座、広報、学習などの活動を行っています。
②自然環境の保全、観光振興、地域振興、環境教育の推進を図るため、エコツーリズム推進法の活用を調査検討します。
③資源ごみの適正な分別収集、集団資源回収の推進、家電リサイクルの指導、不法投棄の防止、廃棄物の排出量の削減といった様々な事務とも密接な関係があり、総合的に推進する必要があります。
新リサイクルセンターの整備やごみ処理の広域化を含めて、循環型社会の形成に向けた努力をします。
④学校教育において、環境教育を重視した教育活動を展開することにより、環境保全に配慮した生き方ができる人間に育成するよう取り組みます。